



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 高橋 章近 (TEL) 03 (5224) 8281  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,503	5.4	915	12.2	930	11.0	633	11.1
2021年3月期第3四半期	9,014	1.4	816	△6.5	838	△4.8	569	△4.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	81.49	—
2021年3月期第3四半期	73.32	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,485	9,357	81.5	1,203.91
2021年3月期	11,535	9,025	78.2	1,161.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,357百万円 2021年3月期 9,025百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.50	—	20.00	39.50
2022年3月期	—	19.50	—		
2022年3月期(予想)				20.00	39.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	1.8	1,240	2.5	1,254	1.6	856	1.5	110.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	8,264,850株	2021年3月期	8,264,850株
2022年3月期3Q	492,387株	2021年3月期	492,367株
2022年3月期3Q	7,772,473株	2021年3月期3Q	7,772,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により特定地域を対象とした緊急事態宣言の発出と解除に伴う経済活動の制限と緩和が繰り返され、全般的に厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の促進や社会全体での感染予防対策の効果により新規感染者が減少し、企業収益や雇用・所得情勢に加え個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気回復への期待は徐々に高まりました。なお、先行きにつきましては、オミクロン株の世界的流行による影響の懸念など、極めて不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、I o T、A Iを活用したI Tサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、R P A等の需要に加え、テレワーク環境の整備・強化に向けた需要も底堅く推移しております。また、企業等のI T投資は慎重な姿勢ながらも徐々に回復傾向を示しておりますが、既存システムにおけるI Tサービスに対するコストは抑制傾向にあり、当社を取り巻く環境は厳しさが継続しております。

このような情勢の下、当社ではテレワーク対応や提案活動の継続強化により、顧客との綿密なコミュニケーションを図り、新規案件の獲得や既存案件の追加受注に注力しました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高9,503百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益930百万円(前年同期比11.0%増)、四半期純利益633百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より441百万円減少し、7,995百万円となりました。これは主に、現金及び預金553百万円、売掛金180百万円の減少と、有価証券199百万円、仕掛品75百万円の増加によるものであります。固定資産は391百万円増加し3,489百万円となりました。これは主に、投資有価証券305百万円、保険積立金75百万円、前払年金費用22百万円の増加によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より50百万円減少し、11,485百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より377百万円減少し、2,032百万円となりました。これは主に、未払金128百万円、その他に含まれる預り金126百万円の増加と、未払法人税等149百万円、賞与引当金492百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より4百万円減少し、96百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金4百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より382百万円減少し、2,128百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ331百万円増加し、9,357百万円となりました。これは主に、四半期純利益633百万円の計上による増加と、配当金307百万円の支払いによる減少によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年4月30日発表の通期業績予想に変更はありません。

今後の市場動向や受注環境等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,579,855	5,026,190
売掛金	2,184,913	2,004,697
有価証券	601,076	800,720
仕掛品	11,977	87,725
前払費用	55,847	71,154
その他	4,017	5,224
流動資産合計	8,437,687	7,995,712
固定資産		
有形固定資産	68,748	63,462
無形固定資産	43,071	42,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,992	1,731,881
敷金及び保証金	211,524	210,917
保険積立金	660,144	735,745
前払年金費用	405,140	427,606
繰延税金資産	266,791	263,829
その他	16,817	13,940
投資その他の資産合計	2,986,411	3,383,921
固定資産合計	3,098,230	3,489,883
資産合計	11,535,918	11,485,595

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	260,000	260,000
未払金	176,897	305,028
未払費用	464,602	563,974
未払法人税等	262,953	113,608
賞与引当金	932,760	440,063
受注損失引当金	743	73
その他	311,191	349,293
流動負債合計	2,409,147	2,032,041
固定負債		
役員退職慰労引当金	101,080	96,182
固定負債合計	101,080	96,182
負債合計	2,510,227	2,128,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,523	624,523
利益剰余金	8,017,019	8,343,407
自己株式	△371,668	△371,696
株主資本合計	9,003,233	9,329,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,741	45,062
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	22,456	27,777
純資産合計	9,025,690	9,357,372
負債純資産合計	11,535,918	11,485,595

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,014,729	9,503,156
売上原価	7,102,172	7,469,161
売上総利益	1,912,557	2,033,995
販売費及び一般管理費	1,096,450	1,118,225
営業利益	816,106	915,769
営業外収益		
受取利息	4,629	8,233
受取配当金	5,260	5,430
賃貸不動産収入	747	747
助成金収入	1,350	1,000
保険解約返戻金	10,713	-
雑収入	1,689	1,119
営業外収益合計	24,389	16,530
営業外費用		
支払利息	1,465	1,348
賃貸不動産費用	436	440
営業外費用合計	1,902	1,788
経常利益	838,594	930,510
特別損失		
固定資産除却損	72	-
特別損失合計	72	-
税引前四半期純利益	838,521	930,510
法人税等	268,585	297,109
四半期純利益	569,936	633,401

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減することになっております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。